

1. 東京大学社会科学研究所は、2007年7月19日の教授会において、研究所の活動全般についての日常的な自己点検の一環として、外部の有識者から助言を求めることを目的に、東京大学社会科学研究所諮問委員会を設置することを決定した。

これを受け、以下の方々を委員として委嘱した。

淡路 剛久 委員（早稲田大学大学院法務研究科教授）
伊東 晋 委員（委員長、有斐閣アカデミア社長）
絵所 秀紀 委員（法政大学経済学部教授）
田中 愛治 委員（早稲田大学政治経済学術院教授）
間宮 陽介 委員（京都大学大学院人間・環境学研究科教授）

また、以下の方々に国外委員をお願いした。

Bachtiar, Alam（インドネシア大学文化科学部上級講師（同大学日本研究センター前所長））
Blechinger-Talcott, Verena K.（ベルリン自由大学東アジア研究所教授）
Campbell, John Creighton（ミシガン大学政治学部名誉教授）
Fan, Yongming（樊 勇明，復旦大学日本研究センター長）
Hook, Glenn（シェフィールド大学東アジア研究所所長）
Kim, Hosup（金 浩燮，中央大学校公共政策学部教授）
Lecler, Yveline（リヨン第2・第3大学CNRS 東アジア研究所教授）
Molteni, Corrado（ミラノ大学政治学部教授，在日イタリア大使館学術・文化アタッシェ）
Steinhoff, Patricia Golden（ハワイ大学社会学部教授）
Waldenberger, Franz（ミュンヘン大学日本センター教授）
Yuan, Gangming（袁 鋼明，中国社会科学院経済研究所研究員）

2. 2008年4月3日、当研究所において、5名の委員全員の出席のもとで、社会科学研究所諮問委員会第1回会議が開催された。

審議に先立ち、委員長に伊東晋委員が互選された。

まず、小森田秋夫所長から研究所の活動全般について説明があり、それをめぐって質疑応答が行われたあと、各委員から、研究所の活動のあり方や今後の方向について、大要以下のような意見が出された。

<社研がめざすべき学問の方向をめぐって>

*社会科学研究所はディシプリン型の研究所として始まったわけだが、それぞれの研究者は自分の専門性を特化していこうとする志向をもつ。それを超えるために、ディシプリンの配置は動かさないでにおいて地域研究などによって組みなおしていくとしても、**multi-disciplinary**にはなっても**inter-disciplinary**にはなれない。個別的なものを総合するのではなく、ひとつのテーマについてそれぞれが方法を持ち寄って解を出していくというプロジェクトが、まだ弱いのではないか。現代的な課題やテーマ、いま問われていることについて、東大社研はこういう研究成果を出しているということを示す、という方向性が考えられる。

*学問的に分離してきた経済学と政治学のふたつを融合しようとするだけでも、相当に大変である。社研は、希望学にしても中国研究にしても、4つのディシプリンが融合はしているとはいえないとしても、マルチなアプローチにはなっている。それはそれで意味があり、社研のめざす方向は自然なものである。地域研究は、政治学と経済学など、様々なディシプリンが触れ合う場である。

*ディシプリンの専門性を磨く一方で、総合的な課題の共同研究では、それぞれの方法論に立った特徴的な見方をできる人が、他の領域の話も興味を持って聞くということができなければ、総合的な課題にアプローチしていくことはできない。

*この20年ほどのあいだに、日本の社会科学は大きく変わった。30代の若手研究者は専門化、計量化の方向に向かい、研究者が集まって共同研究を行うような環境が失われつつある。そのような中であえて総合科学としての「社会科学」を前面に出すつもりならば、学問が分化する中でなぜ社会科学なのかを、理念的にも方法論的にも明らかにする必要がある。そうでなければ、「社会科学研究所」という看板がかえってネックとなる可能性がある。むしろ、研究所の名称の変更をも視野に入れて、外から見てわかりやすいものにするということが考えられてよい。

*社研には、伝統的に、マルクス経済学的な資本主義発達史とか、政治思想史といったイメージがともなっていた。そのようなものを受け継ぎ、生かしながら新しい方向に進み、「社会科学」をめざす社研の裾野の広さをアピールする必要がある。

*『研究所年報』では、日本研究に特化した研究所ではないという意味で日本研究所ではないと述べられているが、少なくとも中核部分については日本研究を強調してもよいのではないか。外国の研究をするにしても、そこには日本との比較が含まれているのであって、おのずから日本研究が浮かび上がってくるはずだ。

*国際的に見ても、これからは日本の中での国際化にとどまらず、国際社会の中での国際化が重要だとすると、日本研究を行う社会科学研究所と考え、日本の社会科学研究者として外国に向けて発信してゆくということを中核とすべきではないか。日本のことを研究したかったら東大社研に行くべきだ、というようになるといい。

*社研は海外の日本研究者にはよく知られている。伝統のある研究所なので、東大社研に在籍していたという話をよく耳にする。これまでは、海外から社研に来て学んでいったということだろうが、今後は、社研からもっと発信してゆくことが重要だろう。そのさい、日本研究で国際的な場に出てゆくというのが社研のひとつのコアであるとしても、いろいろな専門の人がいるので、それがすべてではないだろう。

<日本社会研究情報センターの活動とその位置づけについて>

*アメリカのデータアーカイブである ICPSR には、ヨーロッパのデータもアメリカのデータも入っており、世界中の研究者が数量化されたデータを共有するデファクト・スタンダードになっている。日本は、データバンクという点でまだ弱い。そのような中で、日本の各大学や研究所などの調査データが社研のデータアーカイブに集まっていて、無料で使える、ということは非常に重要である。様々な分野の数量的データが集まっているデータアーカイブは社会科学の発展にとって最低限必要な基礎であり、日本の社会科学が国際的に太刀打ちするにはなくてはならないものである。データアーカイブがはたしているこのような役割を大学当局（法人）にもよく理解してもらい、支えてもらう必要がある。

*社会科学に特化した日本研究誌としての SSJJ が、年2回ではなく、4回、5回と発展して、日本からの発信の拠点になってくれるとよい。新しいものを作るのはなかなか大変なので、現在あるものが拡張していくことが望ましい。

いまのまま回数を増やすと質の維持という問題がでてくるとすれば、若手に積極的に書

かせるようにし、やがて書籍として刊行され、その元はここに載った論文だということになれば、いい投稿が集まってくる。これは日本研究者の登竜門だということになれば、引用される回数も増えるし知名度も上がる。このように、戦略的に考えてゆくとよい。

- *『研究所年報』で、センターを2つに分け、社会科学的日本研究の拠点機能と社会調査のデータバンク機能を明確にする、という方向を示しているのは非常に重要だ。この2つは、日本を代表して社研が持続的に担う機能、外国からいつ来ても社研が行なっている活動として、大学や国の費用で支えるのにふさわしいものであり、長い目で見て社研の売りになるのではないか。そのうえで、外部資金によって、その時々テーマを時限的プロジェクトとして追求している、という位置づけになると思う。

<人事交流などについて>

- *学内の人事交流はなかなか難しいと思うが、学外との人事交流は、1年間社研に来るとか社研から1年間来てゆくとようにフレキシブルにできるとよい。

- *全所的プロジェクトが時代の要請を反映したテーマを取り上げて個々のディシプリンを超えた課題にゆくとすれば、それにふさわしい人材（とりわけ社研が恒常的には擁していない分野の研究者）を、フレキシブルに時限的にでも受け入れると、研究水準の向上にとって、非常に良い刺激になる。

- *大型資金がとれれば、1年間来てもらうということも可能になるだろう。同じメンバーでプロジェクト研究を続けてゆくのは難しいので、プロジェクトに応じた人事交流は不可欠だ。

- *もっと大型科研費をとってくる必要がある。東大の研究所としては、それが義務だと言えるのではないか。

<広報活動について>

- *社研がこれだけの活動をしているにしては、それがあまり知られていない。広報活動が戦略的ではないのではないか。広報部門を強化して、東大内部に対しても、日本の大学に対しても、外国に対しても、戦略に広報活動を進めるべきではないか。

- *専門的な研究が一般の人に伝わっていかないのはもったいない。例えば、「失われた10年」の研究などは宝の山だと思うので、一般の人に読んでもらえるように噛み砕いてシ

リーズで出す，ということなども考えられる．

*一般の人に対する働きかけも重要だが，一番大事なのは研究による発見の豊かさや新しい研究方法の開拓（例えば希望学プロジェクトの地域＝釜石との連携）の成果などを，研究者の中にどうアピールして期待に繋げるかだ，ということをおぼれてはならない．

3. 第1回会議までに、9名の国外委員の方々から詳細な意見が文書で寄せられた。要旨は、以下のとおりである。

<基本的プロフィール>

*社会科学においては、研究対象である社会がダイナミックに進化するシステムであるがゆえに、学際的、国際比較アプローチが極めて重要である。この点で、社研のプロフィールは他に例を見ないものである。アカデミック・コミュニティにおいては、安定した条件のもとでの専門分化が自然な傾向である。しかし、社会科学においては、ハイエクが「専門化のディレンマ」として描いたように、研究対象の本性からして、限度を超えた専門化は利益を減減させる。社研はこのような「専門化のディレンマ」を回避している。

プロフィールが適切だとしても、それに内在するポテンシャルを利用するために、構造、プロセス、財政手段が適切であるかどうか、という問題は残る。構造について言えば、情報センターを spin off するというアイデアは、意味がある。センターはインフラを提供しており、インフラ機能は独立した組織的姿においてもっともよくはたされるからである。

*海外からの客員教授や大学院生を受入れ、ニューズレターやフォーラムをつうじて英語を話すアカデミック・コミュニティに情報を提供することによって、社研が日本の社会科学への key window であり続けることを期待したい。

<全所的プロジェクト研究>

*全所的プロジェクト研究は、社研の価値ある文化の一部として継続されるべきである。しかし、そのための時間的・財政的負担が、外部から提案される大規模な共同研究プロジェクトに関与することを困難にしている。社研を国外の日本研究コミュニティの目によりいっそう見えるものにするためには、完全なパートナー組織として国際的ネットワークと共同研究プロジェクトによりいっそう参加するか、そのためのハブの役割をはたすことがあってもよいのではないか。グローバル化が機関横断的な研究者の弾力的なグルーピングを容易にしていることを考えると、社研は内部的な全所的プロジェクト研究にあまりに大きな比重ないし優先度を与えているのではないか。全所的プロジェクト研究と外部的／国際的プロジェクトとのよりよいバランスが見出されないと、利点は将来弱点に転化してしまいかねない。

例えば、フランス CNRS との **Associated International Laboratory** は極めてユニークなものであるが、社研における認知度は充分ではなく、このことがその活動を拡

張ることが困難な理由のひとつかもしれない。

*全所的プロジェクト研究は、個々の研究者の能力を超えた複雑な研究課題に挑戦するためにリソースを束ねることを可能にし、外に向かって研究所の存在理由を示す、という少なくとも2つの利点がある。しかし、このような利点を生かすためには、単一のプロジェクトに集中することも、研究所の全研究者を参加させることも不可欠とは思われない。その場合、すべての研究者がそれぞれの関心を満たせるように、研究トピックは十分に広いものでなければならず、その結果、プロジェクト全体は、同じプロジェクト・タイトルのもとで緩やかに関連しているにすぎないサブプロジェクトに分解してしまうだろう。したがって、内外の（国内・国外の）研究者をミックスした2つか3つの平行な、またはオーバーラップするプロジェクトを実施するほうがよいだろう。すべてのスタッフに少なくともひとつの研究プロジェクトに参加することを求めることも必要ではない。他の国際的、学際的プロジェクトに関与している場合には、opt outする可能性を認めてよい。共同研究プロジェクトの数と範囲について選択を広げる場合は、どのように選択が行なわれるかについての透明なルールが必要になるだろう。例えば、トピックの決定、資源の配分、研究者のリクルートのプロセスを、より formalize することが必要だろう。

*社研の規模と広がりを考えれば、「失われた10年」プロジェクトのあと、2つの同時並行的プロジェクトを実施していることは驚きではない。過去には、全所的プロジェクト研究は、すべての研究スタッフを何らかの程度でこれに関与させることが想定されていたと思われるが、スタッフの数が増えると、主要なプロジェクトの内部にさまざまなサブプロジェクトを配置することによってこれに対応してきた。しかし、スタッフの忙しさを考えると、すべての研究スタッフが2つの同時的プロジェクトに意味のある仕方で参加できるとは思われない。このことは、「全所的」とは、今や、研究スタッフの全面的な参加ではなく、これら2つのプロジェクトに研究所が完全な支援を与えることに対する合意と、個々人は、それぞれの関心に応じて、必ずしも両方ではなく、いずれかのプロジェクトに参加するという約束を意味していることを示唆する。このことは完全に筋のおったことであるが、「全所的」の定義が明示的に変更されるべきである。

同時に、ふたつの同時並行的プロジェクトへの枝分かかれは、研究所の知的生活にとっての全所的プロジェクト研究の統合的機能と、ふたつの別々のプロジェクトのあいだの cross-fertilization という重要な問題を提起する。われわれは、すべてのプレゼンテーションに参加し、すべてのレポートを読み、すべての新しい情報を理解することはできない。忙しいスタッフが別の異なるプロジェクトが何をしているかに注意を払うことができるとは思われない。魔法の解決法をもっているわけではないが、同僚間のインフォーマルな会話と結びつけられた2つのプロジェクトへのある程度のクロス参加によ

って、別々のプロジェクトが研究所を分けるのではなく一体化するようにするなど、プロジェクト間の相互作用を促進することを期待したい。

* これまで行なってきた全所的プロジェクト研究のテーマを俯瞰すると、戦後日本社会の知的関心の変遷が明らかに見て取れ、社研が社会科学のディシプリンに立脚しながらも、社会の知的関心に敏感に対応し、的確にテーマを設定してきたことが読み取れる。

* 「地域主義比較」「失われた10年」「希望学」のような興味深いプロジェクトの成果が、国外にインパクトを与えることができるよう、もっと英語で出版されることを期待する。

<データアーカイブおよび社会調査>

* 近年におけるもっとも印象的な達成は、データアーカイブというパイオニア的事業である。

パネル調査も、縦断的 (longitudinal) 調査が一般的ではない日本においては、パイオニア的なものである。縦断的な調査は時間も金もかかるので、蒐集されたデータが SSJ データアーカイブに入れられることは、国内外に大きなインパクトを与えるだろう。

* 近年のもっとも大きな発展は、調査の実施、データアーカイブ、トレーニングなど、定量的社会科学における役割の向上である。日本版総合社会調査 (JGSS) における社研の役割も重要であり、新しいパネル調査、アジアにおける共同調査も前進である。

データアーカイブのデータは、abstracts で主な質問が英訳されているので、外国人が日本語データを利用するために助けが必要であるということは、それほど大きな障壁ではない。

が、ひとつの弱点は、データを入手するために大きな労力を払わなければならないことである。ICPSR その他の世界のサイトは、近年利用が容易になっており、社研のアーカイブとのギャップはかなり大きくなっている。このことは、より casual な利用を禁止的に制約するものであり、例えばウェブ上のアクセスを導入することが望まれる。

* 外国の研究者にとって SSJ データアーカイブの利用手続が複雑なので、改善を望む。

<国際交流>

* 個人、グループ、全所というすべての研究レベルで、社研は高度な国際化を達成している。それに加えて、外国の日本研究者に対するさまざまな援助プログラムや、スタッフ自身による刊行物や研究活動の国際的アウトリーチは、社研を社会科学的日本研究の真

のハブとしてきた。

いっそうの国際化を実現するためには、第1に、全所的プロジェクト研究を国際的な参加者に開放することが極めて望ましい。研究スタッフの国際化については、短期の客員プログラムに加えて、少なくとも任期つき（1～3年）の契約にもとづく外国研究者のリクルートが考慮されてよい。これは、卓越した外国研究者をより強力で共同研究プロジェクトに巻き込むための方法となるだろう。

第2に、社研は、広範囲な国際的ネットワークに内在する利点を完全には利用していないように見える。例えば、“affiliated” fellowまたは“honorary” fellowというステータスを作ることによって、外部の研究者との協力が、より目に見えるものになりうるだろう。このような「無償の」fellowの研究活動やアウトプットは、より密接に社研の研究と関連づけられることになるであろう。

- * アジア各国の代表的日本研究機関と交流ネットワークを作り、社研と共催で、持ち回りの形で、アジア各国の日本研究交流会を毎年開催してはどうか。
- * 中国の日本研究者は、大多数が日本語を用いて研究している。そのような中国の日本研究者とどのように交流を深めるかが今後の課題である。
- * 社研の国際的学術交流ネットワークに加わっている大学・研究所は、ヨーロッパ、アメリカ、アジアの3大陸をカバーしており、その多様性が印象的である。

<Social Science Japan Journal (SSJJ) ほか>

- * 日本の大学が英文の社会科学的日本研究ジャーナルを発行することは画期的なことである。
- * 多くの大学が、日本語で、非売品のためアクセスも困難な紀要を刊行しているが、SSJJのようにオンラインでアクセス可能な真の国際ジャーナルを作りだした大学ないし研究所はほとんどない。内容もきわめて有益である。
Newsletter も非常に有益であり、他のニューズレターと比べて、出来事についての短い情報を提供する古典的なニューズレターとより深い論文を集めた雑誌とのあいだの程よい折衷となっている。
出版物についての唯一の弱点は、リサーチ・シリーズやディスカッション・ペーパーのオンライン・アクセスができないことである。それらのリストはウェブサイトに掲載されているが、PDFファイルでダウンロードできるものはきわめて限られている。

*SSJJは質が向上し、きわめて高いレベルを維持している。一般投稿論文、サーヴェイ論文、書評論文、書評という4部構成も、それぞれの機能をはたしており適切である。日本語の書籍の書評はとくに助けになるものであり、この線に沿ってサーヴェイ論文、書評論文についてももっと多くが期待できるだろう。

年報にSSJJについての統計データ（投稿数、配布状況など）を掲載するとよい。潜在的読者の便宜のために、無料の目次の掲載など、オンライン上のアクセス手段を改善したらどうか。

*SSJJは、印刷される以前にオンラインでアクセスが可能になることによって、その価値が高まった。

SSJ Newsletterも、発行部数は少ないとはいえ、それ以上に多く読まれ、世界に研究状況について知らせ、最先端の研究者を紹介するうえで、非常に重要な機能をはたしている。

SSJ Forumは、社会科学的日本研究者のあいだのコミュニケーションにおいて同様に中心的役割をはたしている。焦点が狭すぎでも広すぎでもなく、他のオンライン・グループにはないものを持っている。

*SSJJとNewsletterの発行頻度の増加と内容の改善を希望する。

<Research fellow ほか>

*研究のために日本に来る大学院生と学者のために **a home away from home** を提供するという社研の長年にわたる政策の結果、社研に所属したことのある研究者の長いリストは、**International Who's Who of Japanese Studies in the Social Science** のような観を呈している。普通でないトピックに対して開かれた態度と、援助と自由との結合に感謝する。国際的な社会科学的日本研究のハブとしての社研の役割のコアとなる要素があるとすれば、それはまさにここにある。

機関および個人の双方との国際的ネットワークを築こうとする最近の努力も、賞賛に値する。社研の研究者が外国の日本研究者というより当該国の専門家との結びつきを必要としているというのはまったくもったもなことであり、双方のタイプの関係に対して可能性が与えられるべきである。

日本研究の国際化にともなって、社研をつうじて人々を結びつけているつながりもグローバルになっている。このことは、社研にとっては目に見えないかもしれないが、国外の学者を社研に集める短いコンファレンスやシンポジウムですら、これらの学者のあいだの関係を作り出すという結果をもたらす。

*社研は日本研究に従事する多くの学者と大学院生のための **a home away from home** であるが、より多くの外国の研究者にとっての **home** となることができるだろう。フルタイムのスタッフとして、1～2年間、研究所のプロジェクトにおいて重要な役割を果たす長期のアソシエイトとして、海外の大学における共同研究や学生のトレーニングに参加する社研スタッフにとっての **reverse home** として。

疑いなく困難なことではあるが、研究者養成における社研の役割を拡張することは、次世代の研究者が社研の高度な質をもったスタッフから利益をえることを可能にするだろう。例えば、他の大学との **joint degree** によって、他の部局に所属する学生としてではなく、社研の学生として次世代を訓練することは、社研の新しい **stakeholder** と支持者を生み出すことになるだろう。

*外国人客員教授制度は招聘ベースで運営されているが、世界の日本研究者にこの制度を広く知らせ、さまざまな内部的プロジェクトを国外の応募者のプロジェクトと結びつける手段が見出されるならば、世界の日本研究の発展に貢献するもうひとつの重要な道を見つけることになるだろう。

*外国人客員教授として提供された研究室はすばらしかったが、住居は満足のゆくものではなかった。外国の学者にとって、短期滞在の住居を見つけるのはしばしば困難な問題であるので、改善を希望したい。

*東京大学全体の問題ではあるが、女性および外国人の教授・准教授の数がまだきわめて少ない。この点での改善を期待したい。

東京大学社会科学研究所諮問委員会規程

2007.7.19 教授会

〔設置〕

第1条 社会科学研究所に、社会科学研究所諮問委員会（以下、「委員会」）を置く。

〔任務〕

第2条 委員会は、社会科学研究所の活動全般について、研究所長（以下、「所長」）の諮問に応じて審議し、所長に対して助言を行う。

〔構成〕

第3条 委員会は、委員長および委員若干名によってこれを構成する。

〔委員〕

第4条 所長は、社会科学研究所の職員以外の者で、その活動について広くかつ高い識見をもつ者のなかから、委員を委嘱する。

〔委員長〕

第5条 委員長は、委員の互選により研究所長がこれを委嘱する。

〔国外委員〕

第6条 所長は、社会科学研究所の職員以外の者で、その活動について広くかつ高い識見をもち、かつ国外に在住する者のなかから国外委員を委嘱し、委員会に対して意見を提出するよう求めることができる。

〔任期〕

第7条 委員および国外委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

〔事務〕

第8条 委員会の庶務は、社会科学研究所事務部総務チームにおいて処理する。

付則

1. 本規程は、2007年7月20日から施行する。
2. 最初に委嘱する委員の任期は、第7条にもかかわらず、2009年3月31日までとする。